

マスコミはなぜかその核心に触れない！！

公明党・民主党の売国政策によって
日本国がいつか無くなる日が来る！

『**国籍法改正案**』が12月5日、参議院においても可決成立されました！

…ですがこの法案、

実は穴だらけの恐ろしい亡国法案だったのです。その穴だらけの内容とは…

- 日本人男性が外国人女性との婚外交渉によって生まれた子供を**認知するだけで**、申請があれば何人でも日本国籍を与えられる法案です。
- **DNA鑑定**の義務化が**明文化されていない**為(面接・疑念があれば写真提供を求めるなど法的拘束力のない付帯決議のみ)、ホームレスや多重債務者などがお金を得ようと、認知ブローカーなどに雇われる**偽装認知**が懸念されています。(実際多くの国で偽装認知による不正な国籍取得が報告されており、現在では主要先進国でDNA検査が義務付けられていない国はほとんど皆無です。)
- この偽装認知はいたってカンタン！(書類提出時に日本人父親が立会う必要もありません。**海外で生活している該当者については在外公館での申請も可能になりました！**)
- 徴兵制度もなく、生活保護手当支給制度のある日本国の国籍はプラチナカードと言ってもよく、現在でもひとりが40人の家族を連れてきた例もあります。その他、**幼児性愛嗜好の異常者による養子縁組**や**臓器売買目的の偽装認知**等、恐ろしい事態も懸念されますが、実際に見破ることはたいへん困難を極めるであろうと想像するに難くない法案です。(しかも罰則は、**懲役一年以下、罰金なんと20万円という軽さ！**)
- **中国一人っ子政策**による**第2子以降に生まれた戸籍のない中国の子供たち**に中国現地の日本大使館法務局で日本国籍を取得させ、その子らと共に養育義務のある母親が来日・定住→しばらくして母も日本国籍を取得→**その家族らも日本での生活保護手当を目当てに大量に日本に流入…**という可能性も大いに考えられます。
- **施行3年以内**では、例えば70歳の日本人を父に持つ(20才未満までに認知を受けた)人が日本国籍を所得すると、本国の自分の子や孫までが次々に来日し、何年かを経た後永住資格を得て、**一家で生活保護手当を受給するというケースも有り得る**のです。

その結果、どんなことが起きてくるのでしょうか？

- **生活保護世帯の激増**→財源確保のためのさらなる**大増税**
- 十分な**医療体制の崩壊**(医師不足・ワケあり出産をする外国人の増加が懸念される)
- **治安の悪化**(偽装認知の横行などにより、不良外国人が大量に発生する可能性がある)
- 国際犯罪の増加(**国際テロリスト**や**国際スパイ**までもが難なく日本国籍を取得するなど)
- **選挙権を得た新日本人**が、この法改正を推進した公明党や民主党など国体軽視の**反保守系政党の大票田**となり、**被選挙権を得るに至っては日本国国体自体が瓦解する危険性**も。

どうでしょう？戦慄しませんか？

この恐ろしい「国籍法改正法案」は、6月に最高裁が「日本人を父親を持つ非嫡出子の子らにも日本国籍が与えられないのは違憲」との判断を出したその翌日から**公明党所属の大口善徳衆議院議員**らによって、公明党主導で進められて来ました。

民主党はこれに大いに賛同し、この法改正に慎重な姿勢を見せた党内法務委員をメンバーから外す程の熱の入れようでした。

裏面に続きます⇒

実際に多くの国会議員がその内容についての詳細も知らされずに(麻生総理が言明していない解散説に意図的に煽られて地元へ帰されている議員が多く、法務委員会での決定をそのまま内容も確認せずに流れ作業で採決・了承してしまうシステム上の不備もある)国会に提出されてしまったという経緯もあります。また自民党内でも河野太郎(衆・神奈川15区)国籍法PT座長が現行の国籍法で認められていない「二重国籍」についても言及、認める方向で私案を出すなど混迷ぶりが目立ち、森英介法相(衆・千葉11区)と共に国会会館内の議員事務所に届いた全国からの改正反対抗議FAXを「迷惑だ。見ない」「皆、扇動されてやっていた。威力業務妨害で訴える」などと、月額100万円も通信事務費を支給されているとは思えない、また国民の声は聞く耳を持たないという、およそ国会議員らしからぬ言動で、多くの国民に不信感・失望感を与えました。

唯一、この改正法案の危険性に気づき、反対の意を示してくれたのが、[平沼赳夫衆議院議員\(無・岡山3区\)](#)らが興した自民党議員中心の「[国籍法改正案を検証する会合](#)」に賛同する議員の会」の先生方です。(現「[国籍問題を検証する議員連盟](#)」(略称:国籍議連))

また、恐ろしいことに公明党・民主党が国会に上程しようと用意している法案はこの他にも、

- ①人権擁護法案(この美名の下で、国民の言論統制を謀る恐ろしい逆人権侵害法案)
- ②外国人参政権付与法案(政治家が外国人の新票田欲しさに外国人優遇政策を取り、先祖代々税金を納めてきた正当な日本国民選挙民の方を向かなくなる票田重視法案)
- ③多重国籍付与法案(義務や責任は果たさず、その国で浴することの出来る権利だけを要求するいいとこ取り多重国籍者甘やかし法案)などがあります。

これはいったいどういうことなのでしょう。公明党・民主党はどこの国の国会議員なのでしょう？それだけでなく景気後退や不況・デフレにより生活が脅かされている私たち日本人の生活はいったい誰が考えてくれるのでしょうか？少子化問題を解決しようとせずに、日本大安売り政策によって国力までもアウトソーシング(外注)に任せようとする姿勢は、日本国の国会議員として許されるものではありません。

今の自民党は公明党との連立でなんとか与党としての位置を保持している為、一番重要な国体・国防面がすっぽり抜け落ちてしまっています。それには、大量に製造している米、露、中がそっぽを向き、加えて北朝鮮、韓国、台湾も、禁止の動きに同調しなかった「[クラスター爆弾の使用・製造禁止条約](#)」があります。わが日本国でも先程批准されましたが、公明党の浜四津敏子議員(参・比)が早くから主導権を取り、尽力したと手柄話にしています。欧州とは比べようがない程緊張高まっているこの東アジアで、また日本だけが軍事的なハンディを負うことになりましょう。島国日本の海岸線が異様に長いという特殊事情も悩ましい限りです。

[今こそ、現存する自民党所属・無所属・または各党で片隅に追いやられている保守系政治家を応援し、日本を私たちの手に取り戻す時です！](#)

多くの方のご賛同・ご協力が必要です。

今一度、保守系政治を日本に根付かせましょう！

詳しくは、「[国籍法まとめ](#)」<http://www14.atwiki.jp/shinkokuseki/> をご覧ください。マスコミ報道がほとんどされず、国民が知らない内に穴だらけのままの「新国籍法」が施行に向けて走り出しています。この危険性が多くの国民の知るところとなれば、おそらく90%の国民が反対に回るであろう、稀代の亡国法を改正・事実上の白紙撤回の状態にまで押し戻しましょう。なるべく多くのお知り合いにこのことを伝えてください。上記サイト左側の「なにをすればいいの？」をご参考に、今のご自分にできることを行動に起こしてください。売国法と売国奴に向かって国民一丸となってNO！と言いましょ！

※このチラシは特定の団体が作ったものではなく、家庭を持つ全国の一般女性が作成したものです。